

No. 762

「尖閣諸島/釣魚台関連報道」第一次報告書

by

石井健一

December 1997



「尖閣諸島／釣魚台関連報道」

第一次報告書

－香港・台湾・中国・日本の主要紙の内容分析－

筑波大学社会工学系 石井健一

目次

1 1996年「保釣運動」の概要

2 内容分析の方法

3 報道回数の分析結果

4 報道内容の分析結果

付録 内容分析の手引（日本語版）

内容分析の手引（中国語版）

内容分析記入用シート（中国語版）

はじめに

1996年の9月から10月にかけて、香港を中心とした「保釣運動」は、異常なまでの盛り上がりを見せた。尖閣諸島付近に香港・台湾籍の船が数回にわたって接近して抗議の上陸を試みたほか、大規模な反日抗議デモや日本製品のボイコット運動がおこなわれた。

この運動に対してメディア（特に新聞）の果たした役割は大きい。何（1996）は、9月5日から香港の高級紙『明報』が保釣運動を先導したとし、メディアが「公的な議題」として議題設定する役割を果たしたと論じている。政治的な立場に対立が見られる香港において、日本軍国主義反対という誰も反対のできない公的議題が設定されたことによって、中国人が団結して抗議運動を行うことになった。何が論じたように、保釣運動の異常なまでの高まりは、メディアの役割ぬきでは考えることはできない。

また、この運動は今回が初めてではなく、1985年や1990年にも同様の抗議活動が台湾や中国本土で起こっている（Allen 1989；呉1992）。しかし、今回の運動は、それらと比べても最大の規模のものである。ただし、香港や台湾での抗議活動の激しさと比べると、中共では運動が当局によって禁止され、また新聞報道も当局の方針によりごく限られたものでしかなかった。しかし、中共においても尖閣諸島問題は小さい問題ではなく、反日意識と深く結びついた問題であることは、『中国青年報』が1997年2月15日に発表した次の世論調査の結果からもわかる。

問 日本の有名な歴史学者井上清が1972年に書いた『尖閣諸島—釣魚諸島の史的解明』が最近、再版されました。井上清は、その前書きの中で「1996年になって、日本は再び釣魚列島で問題を起こしている。右翼団体がこの島に灯台を建設し、日本領土と宣言したが、日本政府は、この件に対して何もしていない。このことは、復活しつつある日本軍国主義が中国を挑発していることを示すものである」と述べています。

A. あなたは、この井上清氏の意見に賛成しますか。

- | | |
|--------------|-------|
| (1)賛成 | 91.5% |
| (2)どちらとも言えない | 4.0% |
| (3)反対 | 4.5% |

B. 釣魚島の主権が中国に属するということは、あなたにとって

- | | |
|------------|-------|
| (1)明かである | 95.9% |
| (2)よくわからない | 4.1% |

問 あなたは中日関係の正常な発展に影響を与えている要因は何だと思えますか（複数選択可）

1.両国の意識、社会制度上の差異	26.5%
2.両国の経済貿易上の競争	14.9%
3.日本の過去の侵略の歴史への態度	93.3%
4.台湾問題	33.5%
5.釣魚島問題	75.5%
6.日本の中国制裁参加	48.6%
7.日本政府の軍国主義復活の動き	74.7%
8.日米安保条約の中国権益に対する脅威	38.6%

(調査対象者は、全中国の15000人。平均年齢は25.2歳で男性が79%を占める)。

『中国青年報』の調査は、上の例のように明かにバイアスのかかった質問があるなど、世論調査としては問題が多いが、少なくとも尖閣諸島問題が中国(大陸)のメディアにおいても小さな問題ではないことを示している。本報告書は、この問題に関する香港、台湾、中共(上海)、日本の主要新聞の報道状況を分析した結果の第一次報告にあたるものである。

なお、本研究にあたって、国際交流協会から1997年度の渡航費および滞在費の援助を受けた。本研究の資料収集は、名古屋大学大学院・周兆良氏と共同でなされた。さらに、復旦大学新聞研究所・廖聖清助教、香港中文大学新聞与伝播学系からも資料収集に関して協力を得た。ここに厚く感謝の意を表するものである。

1 1996年「保釣運動」の概要

尖閣諸島の領有権を主張する「保釣運動」は、アメリカが沖縄諸島とともに尖閣諸島を日本に「返還」した1970年から始まっている。なお、中国及び台湾は尖閣諸島を「釣魚島」または「釣魚台」とよんでおり、「保釣」とは「保衛釣魚台」(釣魚台を守る)という意味である。

1970年にアメリカが沖縄とともに尖閣諸島を日本に返還した後も、数回にわたって「保釣運動」があった。しかし、1996年の9月から10月に生じたような大規模で激しい抗議運動は初めてであった。

1996年の一連の紛争の経過を、以下に簡単にまとめる。

7月14日 右翼・日本青年社が同島に灯台を設置

日本政府が、尖閣諸島も含め経済水域200カイリの海洋法条約が発効。

8月28日 池田外相が香港を訪問し、「尖閣諸島は日本固有の領土である」と発言。

9月2日 香港で「保釣行動委員会」が成立し、設置された灯台の破壊を計画。

- 9月5日 香港・上田秀明総領事が、「尖閣諸島問題は大きな問題ではないので、問題を大きく取り上げないでほしい」と発言し、逆にメディアの反発を受けた。
- 9月8日 3000名の香港市民が日本軍国主義反対を唱えてデモ行進。
- 9月9日 日本青年社が台風で壊れた灯台を修理。
同日、台湾政府がこの問題は、大陸ではなく台湾側が交渉する問題であること、漁業権問題の話し合いを希望する声明を発表した。
- 9月11日 アメリカ政府は、尖閣諸島の領有権について、いずれの国の声明も支持しないこと、平和的解決を希望していることを表明した。
- 9月12日 中国民間保釣運動協会の代表者である童増が、政府によって一切の運動を禁止された。
- 9月14日 元受刑囚30人による灯台爆破の決死隊が香港で結成された。
- 9月15日 約1万2千名の香港市民がデモ行進をした。
- 9月16日 「全球華人保釣大聯盟」が「保釣号」で抗議行動を行うことを宣言。
- 9月18日 九一八の抗議運動があり、日系のデパートで日本商品不買運動も行われた。
- 9月22日 「保釣号」が18名の隊員と42名の記者を乗せて尖閣諸島へ出発。
- 9月23日 保釣委員会の10名と台湾の保釣運動家が5隻の船で尖閣諸島海域に入るが、上陸を断念。
- 9月25日 保釣号は、尖閣諸島の12カイリ内に入ったが、日本の海上保安庁にはばまれる。
- 9月26日 「全球華人保釣大聯盟」の代表陳毓祥が抗議の水泳中に溺死、他一名は石垣島の病院に収容される。
- 10月5日 「保釣行動委員会」が台湾で集合し、再び尖閣諸島に向かった。
- 10月7日 尖閣諸島の上陸に成功し、五星旗（中華人民共和国の国旗）と青天白日旗（中華民国の国旗）を立てた。
- 10月9日 香港の抗議運動団体が日本総領事館に乱入。
- 10月10日 橋本首相は、中国外交部に対して灯台の撤去を拒否。
- 10月24日 ヘリコプターを使った空からの抗議行動を台湾政府が不許可。
- 11月19日 新たな抗議活動が計画されるが、その後中止。

なお、その後も問題が鎮静化したわけではなく、1997年5月に新進党の西村議員の上陸に対して抗議活動があった。また、溺死した香港の活動家・陳毓祥氏の1周年を記念して、1997年の秋に香港の保釣行動委員会が同様の上陸活動を計画したが、台湾沖で座礁し資金難から計画は中止になった。香港の保釣行動委員会は、南京の虐殺事件に対する抗議活動なども積極的に行なっている（1997年12月13日に南京大虐殺60周年の記念した活動のため、保釣行動委員会のメンバーが南京に向かったが、大陸当局に入境を拒否された）。

2 内容分析の方法

2.1 対象紙

香港、台湾、日本、上海で各々最も発行量の多い新聞として、「東方日報」「聯合報」「読売新聞」「新民晩報」の1996年7月1日から11月30日の記事を分析した。さらに、中国の新聞の特殊事情を勘案し、最も代表的な党の機関誌とされる「人民日報」（上海発行版）を追加した。なお、東方日報、聯合報、人民日報、新民晩報が日刊紙（1日1回発行）なのに対して読売は朝夕刊発行である。

2.2 対象記事の選択

本分析では、見出しや内容などから記事の主要なテーマが尖閣諸島問題（保釣運動）関連であるものを選択した。なお、分析にあたって記事単位は、次のように定義した。

記事単位の定義（東方日報と聯合報の場合）

【・・報導】【本報訊】【・・電】など記事の由来で始まるもの（・・には、地名または通信社名が入る）または、一つのコラム、または著者名があるものを一つの記事単位とする。ただし、写真のみのものは記事単位としないが、その頁に写真しか記事がないものは写真を一つの記事単位とみなして計算した。

記事単位の定義（読売新聞の場合）

読売新聞には、上のような記事の由来が必ずしも明示されていない。そこで、読売新聞のデータベースが採用している単位を記事単位として採用した。これは、ほぼ見出しに対応する内容を一つの記事単位とするものである。

2.3 記事内容の分類

内容分析のため、本分析では記事を1.ニュース、2.論説・社説、3.自由投稿、の3つに分類した。2は社説またはコラム記事でニュースとは別に解説または論説をしているものであり、3は著者が特に内容を限定しないで討論するもので読者の投稿面がこれに相当する。3は、各紙について毎日決まったコーナーがあり、これを自由投稿に分類した（東方日報は龍門陣と保衛釣魚台、聯合報は民意論壇、読売新聞は読者のページ。ただし、東方日報の保衛釣魚台は9月9日から10月13日までの特別面である）。1のニュースと2の論説・社説の区別については、次のような定義を採用した。

記事と論説の区別

東方日報と聯合報の場合 【・・報導】がないものを論説とする。

読売新聞の場合 囲み記事を論説とする。

なお、社説は東方日報では「正論」、聯合報では「社論」と「黑白集」でそれぞれ毎

日一つずつである。これに対して、読売の社説は、通常は一日2件である。

2.4 評定の信頼性

内容分析では、コーダーの評定の信頼性が一定以上あることが必要である。本分析では、東方日報と聯合報の論説については全て2人のコーダーが独立して評定した。以下では、その評定の一致度について報告する。

2人の一致度(%)は、表4.1の通りである。主要トピックの一致率が極端に低いが、これはトピックの設定が適切でなかったことを示している(例えば、「日本の軍国主義」のような項目がなかった。)しかし、その他の項目では、大体において80%から90%程度の一致度が得られている。以下の分析では、2人の評定がある報道内容については、2人の評定のうち、一方をランダムに選んだものを分析に使うことにする。

3 報道回数の分析結果

単純に記事数を比較すると、東方日報が1249件、聯合報が789件、読売が128件、人民日報が20件、新民晩報が31となる。しかし、これらの数字を直接比較するのは、厳密には意味がない。たとえば、東方日報と聯合報の件数を単純に比較して東方日報の方が多いと断定するには、方法論的に問題がある。なぜなら、一つの記事あたりの長さ(文字数)や新聞の総ページ数に差があり、単純には比較ができないからである(東方日報が94ページ前後なのに対し、聯合報は48ページ前後である)。

そこで、各日のトップ記事の回数を比較してみる(表3.1)。トップ記事とは、一面の最初の記事であり、最も重要と各紙が判断したニュースに相当する。この回数で比較すると、東方日報が15回、聯合報が9回、読売新聞が1回であり、東方日報がやはり一番多いことがわかる(東方日報は、第一面が全面広告でトップ記事がない日があるにもかかわらず、他紙よりも尖閣関連のトップ記事が最も多い、なお人民日報と新民晩報にはトップ記事はなかった)。

同様に社説の回数も比較してみた。記事数の少ない中共の2紙を除外し、残りの3紙を同等の条件で比較するため、東方日報は「正論」、聯合報は「社論」、読売新聞は「社説」のみの回数を計算した。やはり、東方日報の回数が群を抜いて多いことがわかる(表3.2)。読売新聞は一日に2件の社説があるにもかかわらず(他の二紙は一日一件)、9月26日のわずか一件しか、尖閣関連の社説はなかった。

これらの結果から、尖閣諸島問題については、香港の東方日報の報道量が最も多く、台湾の聯合報、読売新聞、がそれに次ぎ、人民日報と新民晩報が最も少ないと言うことができよう。

トップ記事や社説の結果から、読売新聞は香港や台湾の新聞と比べて、尖閣関連報道が量的に少ないだけでなく、報道時期も他の2紙とやや異なっていることがわかる。た

例えば、読売新聞の唯一のトップ記事は、11月28日という他の2紙はほとんど報道していない時期にある（見出し「尖閣諸島は安保条約の適用対象 有事には防衛義務 米国防次官補代理が見解」）。また、この点は月別の報道回数の変化からも確かめられる（表3.3）。香港の東方日報では9月の報道量が全体の60%以上を占めているのに読売新聞では36%と低く、東方日報や聯合報がほとんど報道をやめた11月に報道が相対的に多くなっている。

新聞間の報道パターンの類似性を分析するために、5紙の日毎の報道量の時系列データから、新聞間の相関係数を計算した（表3.4）。ここでは、日本青年社の灯台設置問題が初めて記事に登場した7月18日から11月30日までの日別の3紙の報道回数を用いて相関係数を計算した（報道のない日は、0回としている）。人民日報と新民晩報が他の3紙との相関がきわめて低く、独自の報道傾向をもっていることが確かめられる。読売新聞はこれら2紙との相関がそれほど低くはないが（0.5程度）、東方日報と聯合報の相関係数が0.808ときわめて高いのと比べると、やや異なる報道傾向を持っていることが確かめられる。

この分析結果は、中共（上海）の2紙が他の3紙とは、全く異なる報道パターンをもっていること、また東方日報と聯合報がきわめて類似していることを示している。こうした結果は、中共では新聞は国営であり、政府の方針が記事の選択に直接反映していることと関係していると思われる。

最後に全報道を(1)ニュース、(2)論説、(3)自由投稿の3種類に分類した結果について述べておこう。結果で注目されるのは、東方日報で自由投稿の比率がきわめて高いことである。これは、9月9日から毎日1ページを使って「保衛釣魚台」という特別な投稿面がつくられたことが影響している。聯合報にはこうした特別の投稿面はないが、やはり読売新聞よりは投稿記事の比率は高い。読売新聞では、ほとんどが一般ニュースであり、しかもかなり短い記事が多い。また、中共の2紙については、投稿記事で該当するものはなかった。こうした報道の違いは、各国の世論の関心の高さ、あるいは政治的立場を反映したものと言えるであろう。

4 報道内容の内容分析結果

内容分析結果については、記事数の関係から、東方日報と聯合報の結果だけをここでは報告する。また、紙幅の関係から、重要な結果に限ることとする。

表4.1は、言及されている各トピックの比率である。保釣に関係した記事の多くが、5. 第二次世界大戦の日本の侵略行為と結びついて言及されていることがこれからわかる。この比率は、特に香港の東方日報で高い。これに対して、8. 漁業権や7. 海底油田のような現実的な問題がより強調されているのは、台湾の聯合報である。これは、地理的に釣魚台は台湾に近いこと、また付近で操業している漁民がいることなどが理由であると思われる。

各記事がどの国を批判の対象としているのか、また賞賛の対象としているのかを分析した結果が表4.2である。実際の内容分析では、たとえば日本について日本政府や日本の政治家など細かく分類しているが、表4.2では全ての対象をすべてまとめて、各国のいずれかの対象について批判されている場合、対象国への批判として集計した（賞賛についても同様である）。

表4.2をみると香港の東方日報で日本批判が強いことがわかる。特に論説では90%以上が明示的に日本を批判している。逆に香港自身は、高い比率で賞賛の対象となっている。賞賛の多くは、保釣行動委員会に対するものと思われる。これに対して、台湾の聯合報の報道姿勢はそれほど一貫しておらず、台湾自らを批判する記事もかなり多い。台湾の政治的立場が一枚岩ではない情勢を反映していると言えるであろう。

引用文献

何良懋 釣魚臺的傳播與政治效應、星島日報、1996/9/9 p.5

吳慧卿 社會記憶與新聞詮釋－以第二次保釣新聞媒體事件為例、
國立清華大學社會人類學研究所碩士論文、1992年

Whiting, Allen S. "China Eyes Japan", Regents of the University of
California: Berkeley:CA 1989年（『中国人の日本観』、
岡部達味訳、岩波書店）

表2.1 評定者間の一致度(%)

2.著者の国籍	92.7%
3.著者の肩書き	94.9
4. 主要トピック	38.0
その他のトピック	
1.靖国参拝	100
2.軍票・貯金	100
3.慰安婦	98.5
4.元日本兵への補償	98.5
5.第二次世界大戦中 の日本軍の侵略	75.2
6.日本の教科書問題	98.5
7.石油、海底油田	97.1
8.漁業権	81.0
9.日本への抗議活動、 日本商品の不買運動	78.8
批判の対象（各々いずれかの項目）	
日本	61.3
中共	75.9
台湾	83.9
香港	98.5
アメリカ	87.6
賞賛の対象（各々いずれかの項目）	
日本	99.3
中共	78.8
台湾	54.7
香港	65.0
アメリカ	100

表3.1 トップ記事の掲載日

月日	東方日報	聯合報	読売新聞
7/18		聯合報 [釣魚台に灯台設置]	
8/5		聯合報 [李総統「釣魚台は平和的に解決を」]	
9/6	東方日報 (上田総領事の失言)	聯合報 [台湾の保釣運動家が釣魚台へ]	
9/7	東方日報 (台湾漁船が退去させられる)		
9/8	東方日報 (日本が釣魚台付近の海軍力を増強)		
9/9		聯合報 [大陸・香港・台湾各地で反日デモ]	
9/12	東方日報 (アメリカ政府の釣魚台に関する発言)		
9/16	東方日報 (反日デモ)		
9/18	東方日報 (九一八65周年)		
9/21	東方日報 (明日保釣号出発)		
9/22	東方日報 (中国政府の声明)		
9/24	東方日報 (保釣号が釣魚台近くまで接近)		
9/26	東方日報 (日本側の艦艇の動向)		

9/27 東方日報 聯合報
(保釣運動家が溺死)

9/28 東方日報
(保釣運動家の遺体が香港に帰る)

9/30 東方日報
(保釣運動家の告別式)

10/3 聯合報
[明日、日台で漁業交渉]

10/6 東方日報 聯合報
(今夜、保釣号が出発) [今夜、保釣号が出発]

10/7 聯合報
[保釣号釣魚島へ]

10/8 東方日報 聯合報
(釣魚台の上陸に成功) [釣魚台の上陸に成功]

11/28 読売新聞 [尖閣諸島は安保の範囲内]

掲載回数 15回 9回 1回

表3.2 社説の掲載日

月日	東方日報	聯合報	読売新聞
9/6	東方日報		
9/7	東方日報		
9/8	東方日報	聯合報	
9/11	東方日報		
9/12	東方日報	聯合報	
9/14	東方日報		
9/15	東方日報		
9/16	東方日報		
9/18	東方日報		
9/19	東方日報		
9/21	東方日報		
9/22	東方日報		
9/23	東方日報		
9/24	東方日報		
9/26	東方日報		読売新聞
9/27	東方日報		
9/28	東方日報		
9/30	東方日報		
10/5	東方日報		
10/6	東方日報		
10/7	東方日報		
10/8	東方日報		
10/9	東方日報	聯合報	
10/11	東方日報		
10/25	東方日報		

掲載回数	25回	3回	1回
------	-----	----	----

表3.3 全記事の月別分布 件数(%)

	東方日報	聯合報	読売新聞	人民日報	新民晩報
7月	16 (1.3)	80 (10.1)	5 (4.2)	2 (6.5)	3 (15.0)
8月	18 (1.4)	65 (8.2)	15 (12.7)	6 (19.4)	5 (25.0)
9月	765 (61.3)	387 (49.1)	43 (36.4)	8 (25.8)	5 (25.0)
10月	430 (34.4)	252 (31.9)	40 (33.9)	9 (29.0)	6 (30.0)
11月	20 (1.6)	5 (1.0)	15 (12.7)	6 (19.4)	1 (5.0)
合計	1249	789	118	31	20

表3.4 日別の報道件数の相関係数

	東方日報	聯合報	読売新聞	人民日報	新民晩報
東方日報	1.0	0.808***	0.541***	0.198*	0.090
聯合報		1.0	0.474***	0.176*	0.006
読売新聞			1.0	0.161*	0.171*
人民日報				1.0	0.672***
新民晩報					1.0

表3.5 記事の種類

	東方日報	聯合報	読売新聞	人民日報	新民晩報
ニュース	442 (35.4%)	547 (69.3%)	106 (89.8%)	29 (93.5%)	18 (90%)
論説・社説	67 (5.4%)	75 (9.5%)	7 (5.9%)	2 (6.5%)	2 (10%)
自由投稿	740 (59.2%)	167 (21.2%)	5 (4.2%)	0	0
合計	1249	789	118	31	20

表4.1 言及の比率 (%)

	東方日報		聯合報	
	論説	自由投稿	論説	自由投稿
1. 靖国参拝	3.1	6.5	8.3	.6
2. 軍票・貯金	0	0	0	.6
3. 慰安婦	0	1.8	1.4	0
4. 元日本兵への補償	0	.6	0	.6
5. 第二次世界大戦				
中の日本軍の侵略	26.2	31.0	22.2	14.9
6. 日本の教科書問題	0	0	2.8	1.3
7. 石油、海底油田	1.5	4.8	13.9	4.5
8. 漁業権	1.5	8.3	40.3	16.9
9. 日本への抗議活動、 日本商品の不買運動	26.2	33.3	16.7	11.0

表4.2 東方日報と聯合報の批判・賞賛の対象の比率 (%)

	東方日報		聯合報	
	論説	自由投稿	論説	自由投稿
批判の対象				
日本	90.8	71.4	72.2	45.5
中共	27.7	29.8	33.3	16.9
台湾	13.8	18.5	52.8	68.8
香港	3.1	8.9	0	.6
アメリカ	16.9	12.5	8.3	7.1
賞賛の対象				
日本	0	3.6	0	.6
中共	18.5	23.8	6.9	3.9
台湾	30.8	29.8	52.8	21.4
香港	44.6	41.1	33.3	11.7
アメリカ	0	1.2	0	.6

付録 内容分析の手引き（日本語版）

対象新聞：1. 聯合報、2. 東方日報、3. 新民晚報
4. 人民日報、5. 読売新聞（朝夕）、

記事番号及びその中の通し番号（ ）－（ ）
（各記事につけられた番号を記入）

日時（ 月 日）頁（ ）

1. 記事のタイプ（下から一つのみ選んで数字に丸をつける。

ない時やわからない時は、99）

- 10 社論 11 黑白集 12 新聞眼 13 学者観点 14 焦点評論 15 観察站
16 直言集 17 新聞切片 18 專題報導 19 過來人 20 民意評論
50 正論 51 東記茶楼 52 世界視線 53 保衛釣魚台 54 龍門陣
99 その他・不明

2. 著者の国籍 1. 中国（大陸）、2. 香港、3. 台湾、4. 日本、

5. アメリカ、6. その他 7. 不明

（国籍が不明な場合は、現在の住んでいる国を国籍とする）

3. 著者の肩書き（その論説に明記されているものを肩書きとする。

複数書いてある場合は、数字の小さい方を選ぶ）

1. 当紙記者、（署名がないコラム記事は全てこれにすること）
2. 政府関係者（官僚、政治家）、
3. 軍関係者（退役兵は除く）
4. 運動家（日本右翼、保釣運動家）、
5. ジャーナリスト、評論家（当該紙記者以外）、
6. 学者（大学教師、研究所研究員と大学院生）、
7. 教師（高校またはそれ以下の教師）
8. 学生（学部以下の学生）
9. 漁民
10. 元抗日兵
11. その他の一般民衆、
12. 団体の声明（12,1 除く）
13. 無署名（1 除く）

14. その他（記入すること）
15. 不明（例「読者」など）

4 主要トピック（一つのみ選ぶ）

1. 主権の帰属の論証（歴史、地理、国際法など）
2. 日台関係
3. 日中関係
4. 日港関係
5. 兩岸関係（中台関係）
6. 港台関係
7. 漁業問題
8. 灯台設置
9. 保釣号の抗議運動
10. その他の抗議運動（不買運動、領事館への抗議、経済制裁など）
11. 米国の干渉／日米安保条約
12. 過去の保釣運動
13. それ以外の日本内の関連動向（日本政府の意図、関連する政治動向など）
14. それ以外の台湾内の関連動向
15. それ以外の香港内の関連動向
16. それ以外の中国内の関連動向
17. その他の地区の関連動向
18. その他

5 言及しているトピック（複数選択可）

1. 靖国参拝
2. 軍票・貯金
3. 慰安婦
4. 元日本兵への補償
5. 第二次世界大戦中の日本軍の侵略（九一八、南京大虐殺、香港占領など）
6. 日本の教科書問題
7. 石油、海底油田
8. 漁業権
9. 日本への抗議活動、日本商品の不買運動
10. 南沙諸島
11. 竹島（独島）
12. 北方領土（日露の係争地域）
13. 日本鬼子
14. 倭寇

（注1 部分的でも言及しているものは、全て選ぶこと）

（注2 竹島（独島）とは、日韓の係争中の小島である

6. 批判の対象（具体的な人または団体、複数選択可）

- 日本 11. 日本政府、 12. 日本の政治家（自民党含む） 13. 日本右翼・日本青年社
14. 海上保安庁 15. 自衛隊 16. 日本のマスコミ
17. 日本または日本人全体 18. その他の特定の日本人
- 中共 21. 中共政府、 22. 中共の政治家 23. 解放軍

24. 中共のマスコミ 25. 中国または中国人全体 26. その他の中国人
 台湾 31. 台湾政府、 32. 台湾の政治家
 33. 台独分子 34. 保釣運動家
 35. 国民党 36. 民進党 37. 新党 38. 建国党
 39. 台湾のマスコミ 40. 台湾または台湾人全体 41. その他の台湾人
 香港 51. 香港政府 52. 保釣運動家 53. 民主党
 54. 香港のマスコミ *55 香港人全体 *56. その他の香港人
 アメリカ 61. アメリカ政府、
 *62. アメリカの政治家 *63 アメリカ人全体
 71. その他（記入）

注1 政治家には、たとえば首相、外相、領事など行政府の地位にある官僚も含む

注2 「政府」とは、特に個人を特定しないで、批判・賞賛した場合を意味する。

注3 「マスコミ」には、たとえば新華社、産経新聞などが含まれる。

注4 曖昧に「・・・人」「・・・」を批判している場合は、「・・・人全体」を選ぶ。（例：日本は、中国侵略の意図がある）

7. 賞賛・評価の対象

[6と同じカテゴリーを使用、複数選択可]

注1 保釣運動家一般（香港と台湾の両方）を賞賛している場合は、34と52の両方を記入する

発言内容（複数可。その論説の主張内容で該当するものを、いくつでも選び、その番号を記入する。ただし、一つもあてはまらない時は選ぶ必要はない）

主権についての判断（101-103は、歴史、国際法、地理などからの考察）

- 101 その島の主権は、中国（台湾含む）にある
 102 その島の主権は、日本にある
 103 主権については、どちらのものとも言えない、または分からない
 104 主権問題は棚上げすべきだ

日本側の反応について

111 日本の海上保安部隊（自衛隊）は、強硬な行動（だ捕、攻撃など）をとるであろう

112 日本の海上保安部隊（自衛隊）は、強硬な行動（逮捕、攻撃など）をとらないであらう

政府の対応について

- 121 中共政府はもっと強硬（積極的）な策をとるべきだ
- 122 香港政府はもっと強硬（積極的）な策をとるべきだ
- 123 台湾政府はもっと強硬（積極的）な策をとるべきだ
- 124 日本政府はもっと強硬（積極的）な策をとるべきだ

相手国の軍事化について

- 131 日本の軍国主義的傾向に反対する、警戒すべきだ
- 132 中国の大国主義的傾向に反対する、警戒すべきだ

政治的・社会的背景

- 141 保釣運動の背後には、国内（香港、台湾）の政治的な対立が関係している
- 142 この運動の背景には、香港返還にともなう香港市民の心理が関係している
- 143 今回の日本政府の対応は、日本の軍事化を示すものだ。
- 144 日本政府は、右翼（日本青年社）を支持している
- 145 日本政府は、大陸と台湾の対立を利用している
- 146 日本とアメリカは結託している。アメリカは日本を利用している。

解決方法について

- 151 国際的な仲裁機関へ訴えるべきだ
- 152 外交を通じた解決策を優先するべきだ
- 153 主権問題は棚上げし、現実的な解決（漁業交渉や油田の共同開発）を求めるべきだ
- 154 日本製品の不買運動、経済制裁などの手段で抗議すべきだ
- 155 武力を用いた強硬な解決方法をとるべきだ
- 156 釣魚台は、長期的に解決すべきだ
- 157 釣魚台は、理性的、冷静に解決すべきだ

陳*祥水死事件の責任

- 161 陳 祥水死事件の責任は、日本側にある
- 162 陳 祥水死事件の責任は、行き過ぎた抗議行動にある
- 163 陳 祥水死事件は、事故である

保釣号（第一次、二次、三次、空中作戦含む）の抗議運動について

- 171 保釣号の行動を支持する

172 保釣号の行動を支持しない

保釣号を除くその他の民衆の抗議運動（不買運動、領事館への抗議など）

181 この種の抗議行動に賛成する

182 この種の抗議行動には賛成できないものがある

より強硬な抗議運動（軍事演習、軍隊派遣など）について

191 大陸政府または台湾政府の軍事介入（軍事演習含む）に反対する

192 大陸政府または台湾政府の軍事介入（軍事演習含む）に賛成する

軍事力の判断

201 中国の方が軍事的に優勢にある

202 日本の方が軍事的に優勢にある

203 軍事力は、ほぼ均衡している

民族意識

211 中国人としての民族意識を高めるべきである

212 台湾人としての民族意識を高めるべきである

213 行き過ぎた民族主義には問題がある

団結の強調

221 台湾内部の対立をやめ、団結すべきだ

222 香港内部の対立をやめ、団結すべきだ

223 大陸と台湾は団結すべきだ

224 香港と台湾は団結すべきだ

225 大陸と香港は団結すべきだ

226 三地（大陸、台湾、香港）は、団結すべきだ

227 世界的に華人は団結すべきだ

その他

231 日本製品や日本の技術への依存度を減らすようにすべきだ

241 歴史の教科書で保釣運動をとりあげるべきだ

242 台湾は、領海法、経済海域法、大陸礁層法を早く制定すべきだ

243 民間レベルの交流を通して国際理解を進めるべきだ

- 14 有關其他台灣內部相關動向 (如台灣政府的意圖, 相關的政治動向等)
- 15 有關其他香港內部相關動向 (如香港政府的意圖, 相關的政治動向等)
- 16 有關其他中國內部相關動向 (如中國政府的意圖, 相關的政治動向等)
- 17 其他國家或地區的內部動向
- 18 其他

5 旁及主題 (提及次要主題) (可複選)

- 1 靖國神社參拜 2 軍票, 郵政儲金 3 慰安婦 4 對原日本兵的賠償
- 5 第二次世界大戰中日本的侵略 (如九一八事變, 南京大屠殺, 香港淪陷等)
- 6 日本的教科書問題
- 7 石油, 海底油田 8 漁業權 9 抗議活動, 抵制日貨等
- 10 南沙羣島 11 竹島 (或獨島) 12 日本北方領土 (日俄紛爭地域)
- 13 日本鬼子 14 倭寇

(注 1: 只提及一部分也要圈選那一項。

注 2: 竹島 (獨島) 是日韓領土爭執的關鍵小島。)

6 批判的對象 (指評價上偏於負面的人或團體, 複選, 只提到一部分也要選)

- 日本 11 日本政府 12 日本政治家 (包括自民黨) 13 日本右翼·日本青年社
- 14 海上保安廳 15 日本自衛隊 16 日本大眾傳播 17 日本或日本人全體
- 18 其他的特定日本人
- 中共 21 中共政府 22 中共政治家 23 解放軍 24 中共大眾傳播 25 中國或中國人全體
- 26 其他的特定中國人
- 台灣 31 台灣政府 32 台灣政治家 33 台獨分子 34 保釣運動家 35 國民黨 36 民進黨
- 37 新黨 38 建國黨 39 台灣大眾傳播 40 台灣或台灣人全體 41 其他的特定台灣人
- 香港 51 香港政府 52 保釣運動家 53 民主黨 54 香港大眾傳播 55 其他的特定香港人
- 美國 61 美國政府 62 美國政治家 63 美國或美國人全體
- 其他 71 其他 (請一一記下) _____

(注①政治家包括首相, 外相, 領事等

注②政府非指特定個人

注③大眾傳播中, 如新華社, 產經新聞等包括在內

注④曖昧的批判「· · 人」「· · 」的時候, 選「· · 人全體」這一項。(如: 「日本」有侵略中國的意圖)

7 稱贊的對象 (指評價上偏於正面的人或團體, 複選, 只提到一部分也要選)

- 日本 11 日本政府 12 日本政治家 (包括自民黨) 13 日本右翼·日本青年社
- 14 海上保安廳 15 日本自衛隊 16 日本大眾傳播 17 日本或日本人全體
- 18 其他的特定日本人
- 中共 21 中共政府 22 中共政治家 23 解放軍 24 中共大眾傳播 25 中國或中國人全體
- 26 其他的特定中國人
- 台灣 31 台灣政府 32 台灣政治家 33 台獨分子 34 保釣運動家 35 國民黨 36 民進黨
- 37 新黨 38 建國黨 39 台灣大眾傳播 40 台灣或台灣人全體 41 其他的特定台灣人
- 香港 51 香港政府 52 保釣運動家 53 民主黨 54 香港大眾傳播 55 其他的特定香港人
- 美國 61 美國政府 62 美國政治家 63 美國或美國人全體
- 其他 71 其他 (請一一記下) _____

(注①如有一般贊許保釣運動家的報導 (像不分香港和台灣兩方) 34 和 52 二者都選。)

8 發言內容的分類

(可複選，只要新聞主張內容中包含的項目，選幾個都可以，記下號碼，如主張的內容沒有在選項中，可以都不選)

有關主權問題判斷者 (101-103 項中，是指歷史，國際法，地理等的角度的考察)

101 釣魚台的主權屬於中國 (包括台灣)

102 釣魚台的主權屬於日本

103 主權誰屬很難說，現在還不清楚

104 主權問題應暫時擱置

有關日方反應

111 日本的海上自衛隊應採取逮捕，攻擊等強硬行動

112 日本的海上自衛隊不應採取逮捕，攻擊等強硬行動

有關各國政府的對應

121 中共政府應採取更強硬積極的對策

122 香港政府應採取更強硬積極的對策

123 台灣政府應採取更強硬積極的對策

124 日本政府應採取更強硬積極的對策

有關對手國的軍事化

131 反對日本的軍國主義化，各國應該警戒

132 反對中國的大國主義化，各國應該警戒

有關政治·社會的背景

141 保釣運動的幕後因素，和香港，台灣內部的政治對立有關

142 保釣運動的幕後因素，和香港回歸伴之而來的香港居民心理變化有關

143 這次釣魚台事件中日本政府的反應，顯示日本正走向軍國主義

144 日本政府其實暗地支持日本青年社

145 日本政府利用中國大陸和台灣的對立，來處理釣魚台事件

146 日本和美國在釣魚台事件中互相勾結，美國利用日本來維護美在亞洲利益

有關解決方法

151 應向國際仲裁機關提出告訴

152 應以外交途徑解決為最優先

153 主權問題應暫時擱置，應先解決現實的漁業問題或討論共同開發海底油田

154 應以拒買日貨，經濟制裁等方式，向日本抗議

155 應以武力等更強硬的方式解決

156 釣魚台主權歸屬應等待時間來長期解決

157 釣魚台主權歸屬應以理性，冷靜方式解決

有關香港保釣人士陳毓祥溺斃事件的責任

161 陳毓祥溺斃事件的責任在日本政府

162 陳毓祥溺斃事件的責任，在過度的抗議行動

163 陳毓祥溺斃事件純是意外

有關保釣號的抗議事件 (包括第一次，二次，三次，及空中作戰)

171 支持保釣號的行動

172 不支持保釣號的行動

有關保釣事件以外的其他民衆抗議行動 (如拒買日貨，向日本大使館抗議等)

181 贊成這種抗議事件

182 不贊成這種抗議事件

有關更強硬的抗議行動 (如軍事演習，派遣軍隊等)

191 反對中國大陸政府或台灣政府的軍事介入 (包括軍事演習)

192 贊成中國大陸政府或台灣政府的軍事介入 (包括軍事演習)

有關軍事力量的判斷

201 中國方面軍事力量較占優勢

202 日本方面軍事力量較占優勢

203 各國軍事力量大致均衡

有關民族意識

211 中國人的民族意識應加強

212 台灣人的民族意識應加強

213 過度的民族主義會有問題

對團結的強調

221 台灣內部應放棄對立團結

222 香港內部應放棄對立團結

223 大陸和台灣應該團結

224 香港和台灣應該團結

225 大陸和香港應該團結

226 三地（大陸、台灣和香港）應該團結

227 世界華人應該團結

其他

231 應減少對日本製貨品和日本技術的倚賴

241 歷史教科書應為保釣運動記上一筆

242 台灣應及早制定領海法、經濟海域法及大陸礁層法

243 應透過民間的交流來增進國際理解

內容分析記錄用紙

分析者姓名_____

分析對象：讀賣新聞（日報，晚報），聯合報，東方日報，新民晚報/人民日報
新聞報導各別號碼和依全體排列總碼 () - ()

日期 (月 日) 頁 ()

1 新聞的類別（從下面擇一打圈）

- 10 社論 11 黑白集 12 新聞眼 13 學者觀點 14 焦點評論 15 觀察站 16 直言集
- 17 新聞切片 18 專題報導 19 過來人 20 民意評論
- 50 正論 51 東記茶樓 52 世界視線 53 保衛釣魚台
- 99 其他或不明

2 作者國籍 1 中國（大陸） 2 香港 3 台灣 4 日本 5 美國 6 其他

3 作者職銜_____ 4 主要主題_____

5 提及主題（可複選）

- 靖國神社參拜 軍票，郵政儲金 慰安婦 對原日本兵的賠償
- 第二次世界大戰中日本的侵略（如南京大屠殺，佔領香港等）
- 日本的教科書問題
- 石油，海底油田 漁業權
- 南沙羣島 竹島 北方領土（日俄的紛爭地域）

6 批評的對象（可複選）

7 稱贊的對象（可複選）

8 內容分類（可複選）

內容分析記錄用紙

分析者姓名_____

分析對象：讀賣新聞（日報，晚報），聯合報，東方日報，新民晚報/人民日報
新聞報導各別號碼和依全體排列總碼 () - ()

日期 (月 日) 頁 ()

1 新聞的類別（從下面擇一打圈）

- 10 社論 11 黑白集 12 新聞眼 13 學者觀點 14 焦點評論 15 觀察站 16 直言集
- 17 新聞切片 18 專題報導 19 過來人 20 民意評論
- 50 正論 51 東記茶樓 52 世界視線 53 保衛釣魚台
- 99 其他或不明

2 作者國籍 1 中國（大陸） 2 香港 3 台灣 4 日本 5 美國 6 其他

3 作者職銜_____ 4 主要主題_____

5 提及主題（可複選）

- 靖國神社參拜 軍票，郵政儲金 慰安婦 對原日本兵的賠償
- 第二次世界大戰中日本的侵略（如南京大屠殺，佔領香港等）
- 日本的教科書問題
- 石油，海底油田 漁業權
- 南沙羣島 竹島 北方領土（日俄的紛爭地域）

6 批評的對象（可複選）

7 稱贊的對象（可複選）

8 內容分類（可複選）
